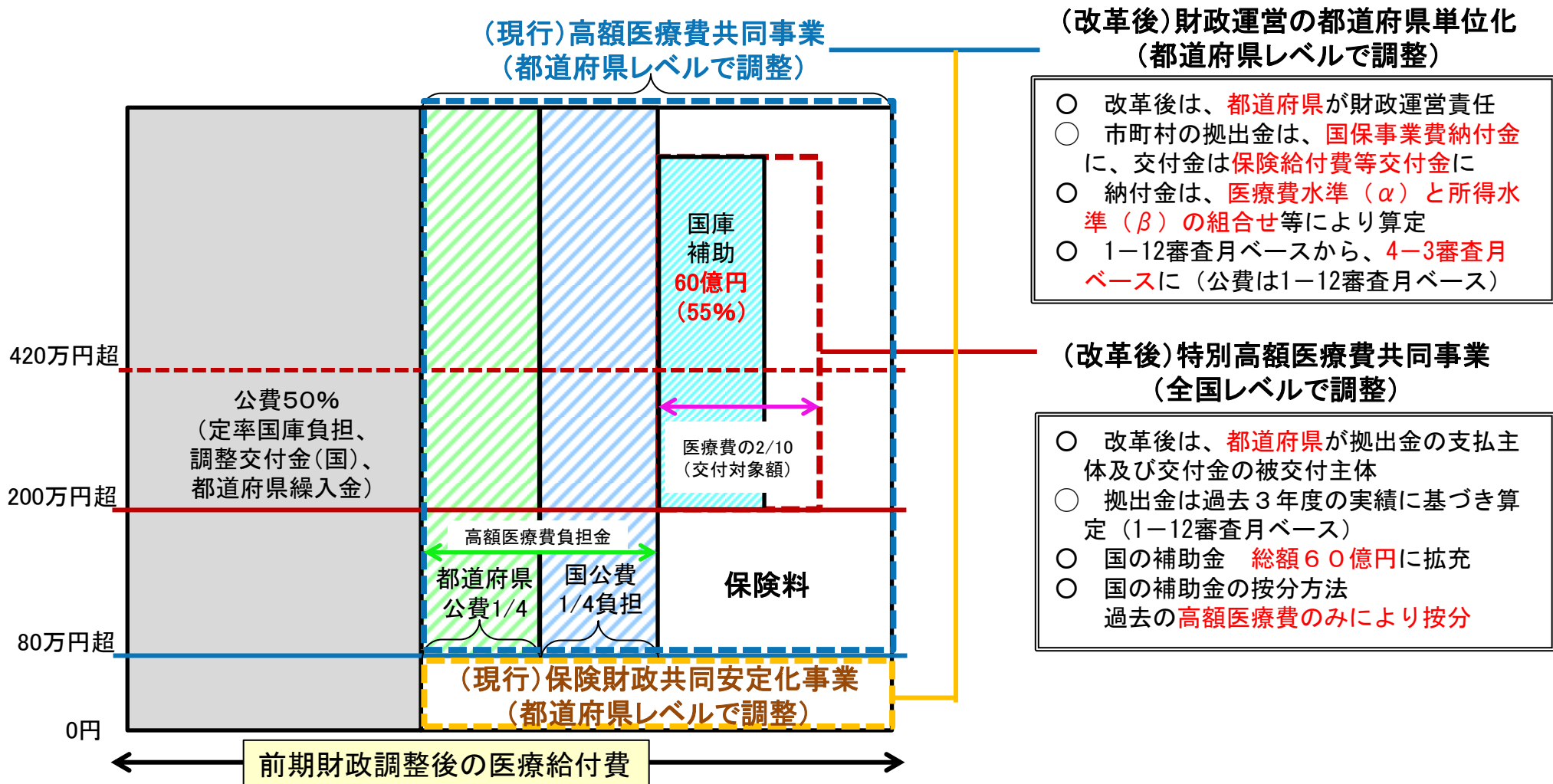


参考資料

国保改革後の財政調整の仕組み(イメージ)

- 国保財政の安定化を図るため、国保連合会事業として都道府県レベルで財政調整を行ってきた、高額医療費共同事業と保険財政共同安定化事業は、平成30年度から、都道府県を財政運営責任主体とする財政運営の都道府県単位化に移行するため、その役割を終えることとなる。なお、国と都道府県による高額医療費に対する公費負担は継続する。
- 一方、高額医療共同事業の一部として、国保連合会と国保中央会との間で行ってきた、著しく高額な医療費に係る全国レベルでの財政調整については、事業主体を国保連合会から都道府県に移して引き続き行う。また、事業費拠出金に対する国庫補助も継続する。

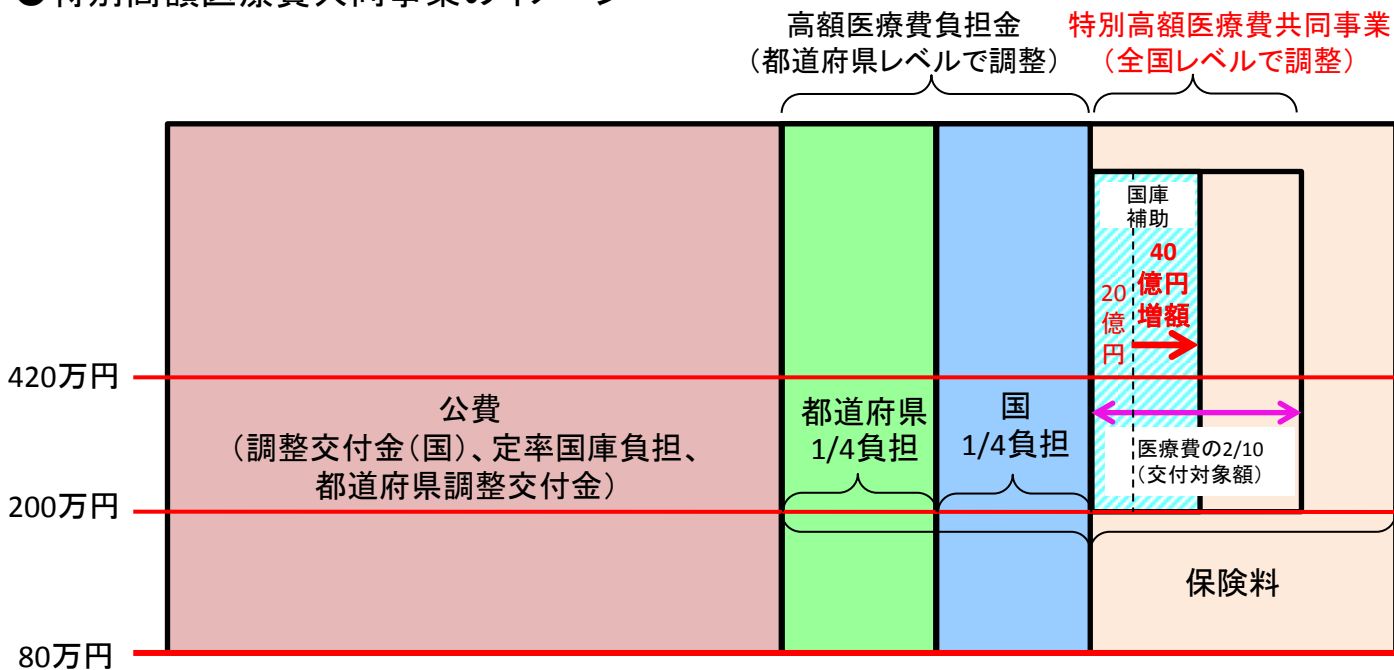


特別高額医療費共同事業に係る公費拡充(参考)

- 特別高額医療費共同事業については、20億円の定額国庫負担を実施してきたところであるが、その補助率は、交付基準変更時（平成20年度）の44%から22%（平成28年度）まで低下。
- ⇒ 平成30年度以降、公費拡充の一部を活用して40億円を追加投入することにより、補助率を55%まで回復させる。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (予測)	平成30年度 (予測)
①対象医療費(千円)	32,992,297	40,014,508	45,964,118	54,265,877	60,108,315	61,346,604	69,088,018	74,931,675	83,711,108	81,528,279	89,167,478
②対象件数	5,389	6,517	7,538	8,919	9,715	9,833	10,866	12,008	13,667	12,854	14,002
③拠出金額(千円) (=交付金額)	4,504,655	4,792,838	5,508,008	6,466,408	7,283,254	7,395,602	8,410,173	9,030,302	9,994,141	10,489,507	11,009,426
③拠出金額の伸び率		1.064	1.149	1.174	1.126	1.015	1.137	1.074	1.107	1.050	1.050
④連合会補助金(千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	6,000,000
⑤補助率	44.4%	41.7%	36.3%	30.9%	27.5%	27.0%	23.8%	22.1%	20.0%	19.1%	54.5%

●特別高額医療費共同事業のイメージ



計算例

(1,000万円のレセプトが発生した場合)

レセプト1件当たりの医療費のうち200万円を超える金額

= 800万円 (= 1000万円 - 200万円)

↓

公費分 = 400万円 (= 800万円 × 1/2)

高額医療費共同事業分(国、都道府県合計)

= 200万円 (= 800万円 × 1/4)

特別高額医療費共同事業交付金額

= 144万円 (= 800万円 × 2/10 × 0.9)

800万円 - 400万円 - 200万円 = 200万円

200万円のうち、144万円分を調整している。

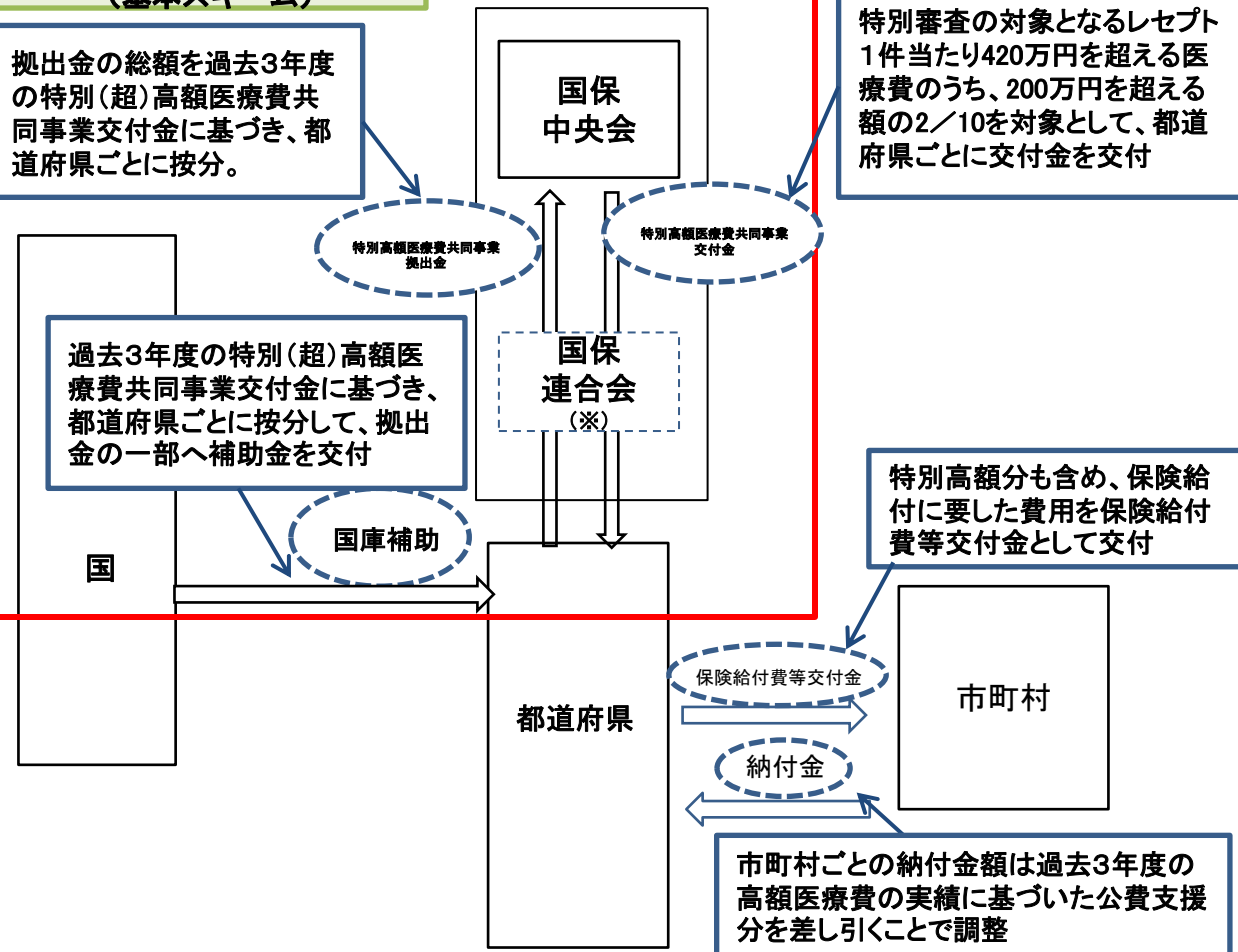
※ 公費分が医療給付費総額の50%とする。

※ 実際には前期財政調整後の金額で行う。

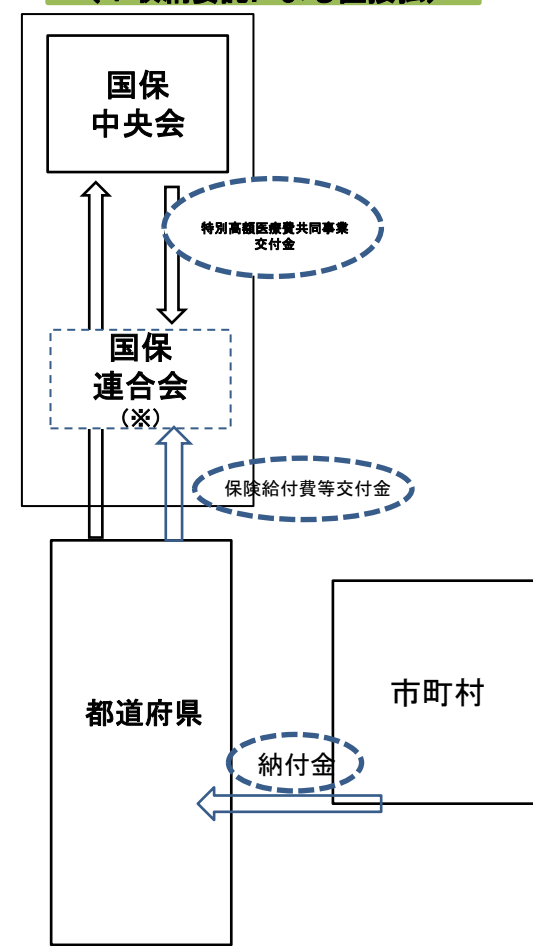
特別高額医療費共同事業の概要

- 平成30年度から、超高額医療費共同事業を廃止し、国保法第81条の3に基づき、都道府県と指定法人(国保中央会)との間で、特別高額医療費共同事業が始まる。
- 都道府県が国保中央会に納付する拠出金については、都道府県ごとの過去3年度の特別高額医療費共同事業交付金(平成29年度以前は超高額医療費共同事業交付金)に基づいて算定する。この拠出金に対し、平成30年度から国庫補助を60億円に拡大する(補助率:平成30年度ベース約55%)。

特別高額医療費共同事業 (基本スキーム)



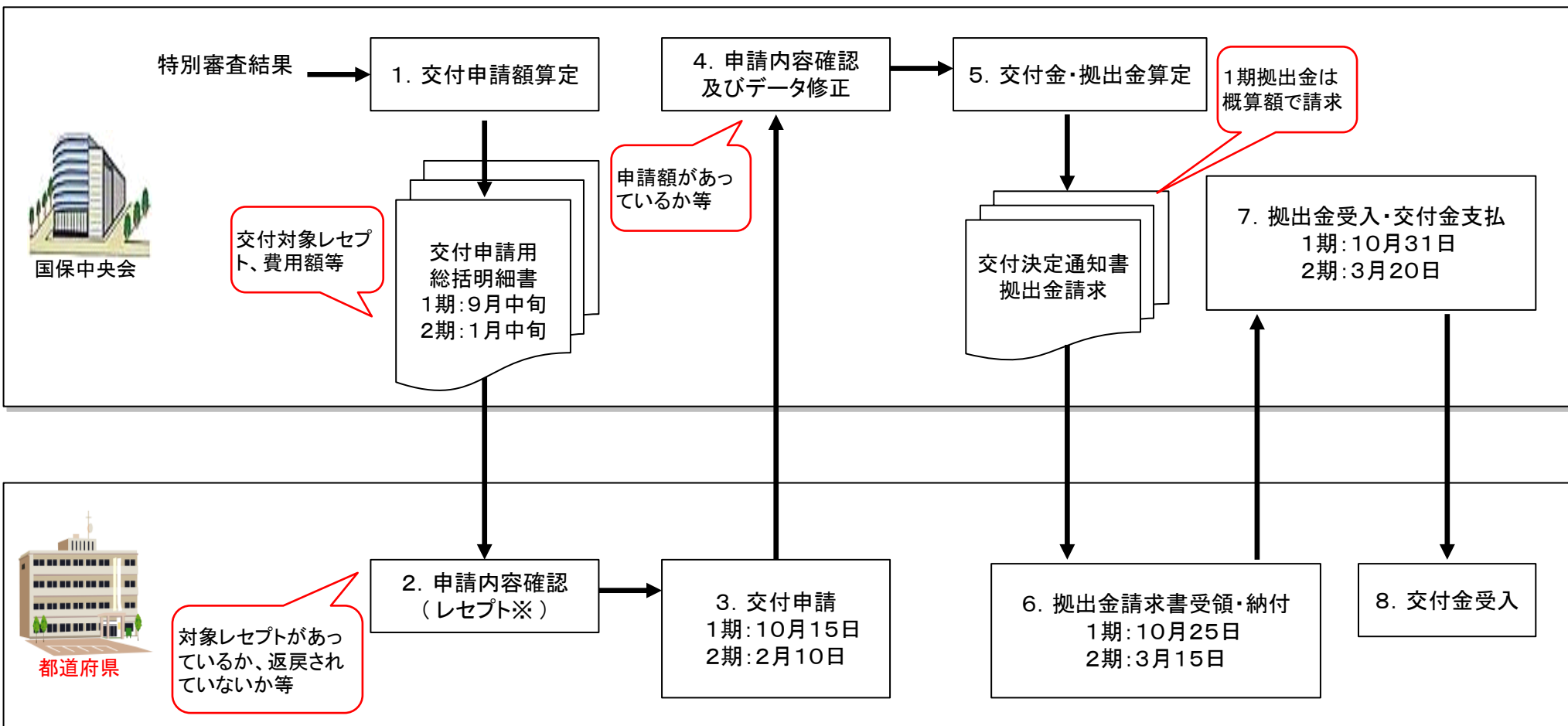
特別高額医療費共同事業 (+収納委託による直接払)



※ 都道府県は、対象レセプトの確認及び拠出金・交付金の出納事務を、国保連合会に委託することが可能。

特別高額医療費共同事業における事務の流れ(平成30年度以降)

- 特別審査の結果をもとに国保中央会から都道府県へ交付申請用総括明細書(交付対象レセプトの費用額及び交付申請額等を記載)を提供し、都道府県が、その内容を確認したうえで、国保中央会に交付金の交付申請を行う。
- 事業運営については、1年度を2期に分け、1～6月審査分を1期として10月に、7～12月審査分を2期として3月に、それぞれ拠出金の納付及び交付金の交付を行う。



※ 平成30年4月以降、都道府県は、次期国保総合システム端末を使用することにより、交付対象レセプト情報が確認できるようになるが、対象レセプトの確認事務及び拠出金・交付金の出納事務を、国保連合会に委託することが可能。